

印 西 監 第 7 0 号
令和 2 年 7 月 2 7 日

印西市長 板 倉 正 直 様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

令和元年度印西市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度印西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

印西市決算審査意見書

○ 水 道 事 業 会 計

印 西 市 監 査 委 員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
第四	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	業務実績	5
(1)	給水人口及び配水量について	5
(2)	施設の利用状況について	5
3	経営成績	6
(1)	収益について	6
(2)	費用について	7
(3)	有収水量 1 m ³ 当たりの収益・費用について	8
4	財政状態	9

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整しました。

令和元年度印西市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度印西市水道事業会計決算

2 審査の期日

令和2年7月3日

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎4階 41会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第3条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三 審査意見

令和元年度は、前年度と比べて給水件数が増加したものの、世帯当たりの人数が低下したために給水人口は減少となり、業務営業用及び工場用の使用水量の減少により、有収水量が減少し、営業収益は1.7%の減少となっております。

なお、営業外収益等も減少したことにより、事業収益合計では4.4%の減少となっております。

また、有収率については若干増加しておりますが、引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、受水費、修繕費等の減少により、合計で0.7%の減少となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が28,552,711円となり、未処分利益剰余金が、49,289,755円となっております。

令和元年度においては、給水区域内の未整備地区の解消を図るため、小林地先で配水管布設工事を実施、また、印旛配水場の配水ポンプの修繕工事を実施したことなど、経営安定化に向けた施策を計画的に進められております。

しかしながら、1 m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、69.94 円の費用超過となっている現状から、水道事業は厳しい経営状況であると認識しております。

今後も、公営企業として経営の健全性への確保に努めるとともに、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

第四 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	699,021,000	659,606,779	△39,414,221	94.4
1 営業収益	467,780,000	449,347,157	△18,432,843	96.1
2 営業外収益	230,913,000	209,852,293	△21,060,707	90.9
3 特別利益	328,000	407,329	79,329	124.2

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	691,357,000	629,338,501	62,018,499	91.0
1 営業費用	681,179,000	622,547,844	58,631,156	91.4
2 営業外費用	6,777,000	6,775,646	1,354	100.0
3 特別損失	101,000	15,011	85,989	14.9
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 699,021,000 円に対して決算額は 659,606,779 円で、予算額より 39,414,221 円の収入減となり、執行率は 94.4%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 691,357,000 円に対して決算額は 629,338,501 円で、62,018,499 円の不用額を生じ、執行率は 91.0%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	77,217,000	19,558,850	△57,658,150	25.3
1 出資金	77,217,000	19,558,850	△57,658,150	25.3

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度繰越額 (円)	不用額(円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	106,902,000	48,712,534	19,360,000	58,189,466	45.6
1 建設改良費	86,164,000	27,975,490	19,360,000	58,188,510	32.5
2 企業債償還金	20,738,000	20,737,044	0	956	100.0

資本的収入は、予算額 77,217,000 円に対して決算額は 19,558,850 円で、執行率は 25.3%となっています。

資本的支出は、予算額 106,902,000 円に対して翌年度繰越額は 19,360,000 円、決算額は 48,712,534 円で、58,189,466 円の不用額を生じ、執行率は 45.6%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 29,153,684 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A－B	比 率 (%) (A・B)/B×100
給水区域内人口 (人)	25,127	25,451	△324	△1.3
給水人口 (人)	17,694	17,752	△58	△0.3
給水件数 (件)	6,784	6,632	152	2.3
普及率 (%)	70.42	69.75	0.67	1.0
年間配水量 (m³)	1,774,131	1,809,252	△35,121	△1.9
年間有収水量 (m³)	1,658,841	1,683,258	△24,417	△1.5
有収率 (%)	93.50	93.04	0.46	0.5

当年度における給水件数は 6,784 件で、前年度と比較して 152 件（2.3％）の増加となり、給水人口については 17,694 人で、前年度と比較して 58 人（0.3％）の減少となっています。給水区域内人口 25,127 人に対する普及率は 70.42％で、前年度と比較して 0.67 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,774,131 m³で、前年度と比較して 35,121 m³（1.9％）の減少となり、年間有収水量は 1,658,841 m³で、前年度と比較して 24,417 m³（1.5％）の減少となっています。有収率は 93.50％で、前年度と比較して 0.46 ポイント増加しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	対前年度比較	
			増 減 A－B	比 率 (%) (A・B)/B×100
施設能力 (m³)	7,920	7,920	0	0
1 日最大給水量 (m³)	5,727	5,606	121	2.2
1 日平均給水量 (m³)	4,847	4,957	△110	△2.2
施設利用率 (%)	61.20	62.59	△1.39	△2.2
最大稼働率 (%)	72.31	70.78	1.53	2.2
負荷率 (%)	84.63	88.42	△3.79	△4.3

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、61.20％で、前年度と比較して 1.39 ポイント減少しています。

最大稼働率は 72.31％で、前年度と比較して 1.53 ポイント増加しています。

負荷率は 84.63％で、前年度と比較して 3.79 ポイント減少しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 622,509,536 円に対し、水道事業費用 593,956,825 円で、差し引き 28,552,711 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和元年度 A (円)	平成 30 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業収益	622,509,536	651,138,150	△28,628,614	△4.4
営業収益	413,687,469	420,923,211	△7,235,742	△1.7
営業外収益	208,421,514	229,724,002	△21,302,488	△9.3
特別利益	400,553	490,937	△90,384	△18.4

水道事業収益は 622,509,536 円で、前年度に比較して 28,628,614 円（4.4％）の減少となっています。

営業収益は 413,687,469 円で、水道事業収益の 66.4％を占め、前年度に比較して 7,235,742 円（1.7％）の減少となっています。

営業外収益は 208,421,514 円で、水道事業収益の 33.5％を占め、前年度に比較して 21,302,488 円（9.3％）の減少となっています。

特別利益は 400,553 円で、水道事業収益の 0.1％を占め、前年度に比較して 90,384 円（18.4％）の減少となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和元年度		平成 30 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	412,017,469	66.3	420,097,211	64.5
その他営業収益	1,670,000	0.3	826,000	0.1
給水申込納付金収益	15,640,000	2.5	14,010,000	2.1
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計負担金	682,792	0.1	1,716,679	0.3
他会計補助金	125,360,000	20.1	121,597,000	18.7
補助金	0	0	26,000,000	4.0
長期前受金戻入	65,903,478	10.6	66,118,510	10.2
雑収益	835,244	0.1	281,813	0.0
過年度損益修正益	111,872	0.0	137,300	0.0
その他特別利益	288,681	0.0	353,637	0.1
計	622,509,536	100.0	651,138,150	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和元年度 A (円)	平成 30 年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)／B×100
水道事業費用	593,956,825	598,407,550	△4,450,725	△0.7
営業費用	588,994,490	592,967,053	△3,972,563	△0.7
営業外費用	4,948,435	5,418,797	△470,362	△8.7
特別損失	13,900	21,700	△7,800	△36.0

水道事業費用は 593,956,825 円で、前年度に比較して 4,450,725 円（0.7％）の減少となっています。

営業費用は 588,994,490 円で、水道事業費用の 99.1％を占め、前年度に比較して 3,972,563 円（0.7％）の減少となっています。

営業外費用は 4,948,435 円で、水道事業費用の 0.8％を占め、前年度に比較して 470,362 円（8.7％）の減少となっています。

特別損失は 13,900 円で、前年度に比較して 7,800 円（36.0％）の減少となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和元年度		平成 30 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	290,791,313	49.0	303,821,861	50.7
配水及び給水費	87,926,825	14.8	82,282,482	13.7
総係費	54,376,261	9.1	51,771,743	8.7
減価償却費	155,900,091	26.2	154,955,102	25.9
資産減耗費	0	0	135,865	0.0
その他営業費用	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	4,947,646	0.8	5,411,208	0.9
雑支出	789	0.0	7,589	0.0
過年度損益修正損	13,900	0.1	21,700	0.1
その他特別損失	0	0	0	0
計	593,956,825	100.0	598,407,550	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について(単位：円／m³)

項 目 \ 年 度	令和元年度 ①	平成 30 年度 ②	増 減 ①－②	備 考
供給単価 A	248.38	249.57	△1.19	$\frac{\text{給水収益（水道料金）}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 B	318.32	316.21	2.11	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間有収水量}}$
販売収益 A－B	△69.94	△66.64	△3.3	

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 248.38 円で、費用（給水原価）は 318.32 円であり、費用の方が 69.94 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,012,862,569	固定負債	330,233,799
流動資産	1,979,940,333	流動負債	144,498,485
		繰延収益	1,102,974,375
		(負債合計)	1,577,706,659
		資本金	2,934,096,223
		剰余金	481,000,020
		(資本合計)	3,415,096,243
資産合計	4,992,802,902	負債・資本合計	4,992,802,902

(1) 資産について

資産の総額は 4,992,802,902 円で、前年度と比較して 3,701,814 円 (0.1%) の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,012,862,569 円で、前年度に比較して 109,687,918 円 (3.6%) の減少となっています。

また、流動資産は 1,979,940,333 円で、前年度に比較して 113,389,732 円 (5.7%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,577,706,659 円で、前年度に比較して 44,409,747 円 (2.8%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 330,233,799 円で、前年度に比較して 21,194,282 円 (6.4%) の減少となっています。

また、流動負債は 144,498,485 円で、前年度に比較して 22,758,013 円 (15.7%) の増加となっています。

また、繰延収益は 1,102,974,375 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,415,096,243 円で、前年度に比較して 48,111,561 円 (1.4%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,934,096,223 円で、前年度に比較して 93,049,174 円 (3.2%) の増加となっています。

また、剰余金は 481,000,020 円で、前年度に比較して 44,937,613 円 (9.3%) の減少となっています。